

佐倉市SDGs未来都市計画

里山資本で ひと・地域・地球を健康に
～佐倉里山ウェルビーイングの実現～
(2026～2030)

千葉県佐倉市

< 目次 >

1.将来ビジョン	2
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)	5
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	7
2.三側面(経済・社会・環境)の取組	9
(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組	9
(2) 統合的取組.....	18
(2-1)統合的取組の事業.....	18
(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)	19
(3) 情報発信.....	21
(4) 全体計画の普及展開性	22
3.推進体制	23
(1) 各種計画への反映	23
(2) 行政体内部の執行体制	24
(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)	25
4.自律的好循環の形成.....	27
5.地方創生・地域活性化への貢献.....	30

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

佐倉市は、都心から約 40km、成田国際空港から約 20 分という好立地にありながら、印旛沼や里山・谷津などの豊かな自然環境と、江戸の東を守る要衝・佐倉藩の城下町として繁栄した歴史・文化を有する、都市の利便性と自然が調和したまちである。



① 地理的条件

本市は、千葉県北部、下総台地の中央部に位置し、総面積は約 103.69km²である。

地形は、標高 30～35m の下総台地と、北部に広がる印旛沼沿岸の低地から構成される。台地面は小河川や降雨の浸食により複雑に削られ、斜面林や水田、小川からなる大小の「谷津」という特徴的な地形を多数形成している。

土地利用の面では、全体の約6割を農地、山林、水面等の「自然的土地利用」が占める。西部は首都圏のベッドタウンとして市街地が広がり、東部・南部には農村地帯と工業団地が立地するなど、多様な環境が共存している。

② 人口動態

本市の総人口は、2011 年の約 17.6 万人をピークに減少しており、2025 年現在で約 16.9 万人である。少子高齢化が県平均を上回るペースで進行し、老年人口（65 歳以上）の割合が 33%を超えている。地区別にみると、特に南部に位置する和田地区と弥富地区での高齢化・人口減少が顕著である。

出生数が減少する一方、死亡者数が増加しており、自然減少数が拡大している。さらに、外国人は増加しているものの、日本人の社会増減としてはマイナスである。特に 20～29 歳の社会減少数が顕著となっており、若年層（20～40 代）の転入促進・転出抑制が重要な課題となっている。

③ 産業構造

本市の土地利用は、全国・千葉県と比較し、農地、特に水田の占める割合が大きい。農業産出額は近年 50 億円前後で推移しており、米、肉用牛、だいこん、やまといも、花きが上位品目である。農業経営体は、大きく減少しており、2020 年時点で 685 経営体である。

本市の事業所数は 4,417 事業所、従業員数は 51,439 人（令和 3 年経済センサス）であり、

前回調査(平成 28 年)から微増しているが、今後は減少が想定される。製造業が売上高の約3分の1を占めており、国・県平均や近隣自治体と比較して高い比率となっている。

④ 地域資源

本市は、日本遺産「北総四都市江戸紀行」に認定された城下町の歴史を有し、佐倉城址公園、旧堀田邸、武家屋敷群、佐倉順天堂記念館など、歴史・文化を今に伝える資源が市内の各所に残されている。国立歴史民俗博物館をはじめとする文化・芸術施設や、佐倉の秋祭りなどの行事も重要な資源である。自然資源としては、市の象徴である印旛沼をはじめ、里山や谷津などの豊かな自然環境が広がり、「佐倉ふるさと広場」などの公園・緑地が四季折々の景観を形成している。これらの地域資源は、本市の魅力を支える基盤となっている。



佐倉城址公園(菖蒲田)



旧堀田邸



佐倉ふるさと広場

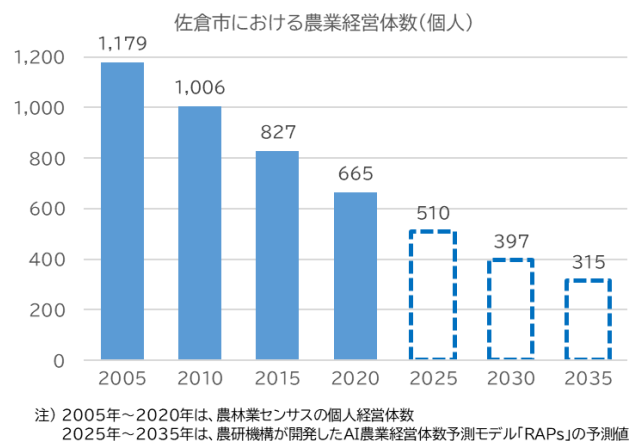
(地域が直面する課題)

【経済】自然資本を活かしきれていない地域経済

本市の農業では、農業者の高齢化や後継者不足により、経営体数の減少が進んでいる。農研機構が開発した地域農業動向予測システム(RAPs)によれば、2030年には農業経営体(個人)は約400経営体まで減少し、離農に伴い今後5年間で約172haの農地が供給されると見込まれている。

また、人口減少や少子高齢化の進行により、地域内消費の縮小や事業者における人手不足が顕在化しており、エネルギー価格や原材料費の高騰への対応、将来を見据えた経営転換が求められている。

こうした状況の中で、本市が有する多様な自然資本については、担い手不足や取組の分散、環境価値を可視化し事業につなげる仕組みが十分に整っていないことから、その価値を十分に経済活動へ結びつけられていない側面もみられ、付加価値の創出や域内での経済循環を高める取組が重要となっている。



(なぜ自然資本が経済活動に結びついていないのか)

これまで本市では、自然共生サイトに認定された畔田谷津をはじめとする里山・谷津環境の保全など、市民協働による環境活動を継続的に実施するとともに、「佐倉市気候変動適応センター」の設置や「ゼロカーボンシティ」及び「ネイチャーポジティブ」の宣言などを通じて、環境価値の再評価と保全に取り組んできた。

しかしながら、こうした豊かな自然資本の価値が、地域経済の活性化や農業経営の安定化など「稼ぐ力」に十分に結びついていない根本的な課題が存在する。その要因として、①市民や事業者が自然資本の価値を十分に認識できていないこと、②自然資本の重要性を理解していても従来型の経営や活動からの転換に踏み出しにくい状況があること、③環境配慮型農産物のブランド化など新たな価値創出の具体的手法が共有されていないこと、④新たな取組を展開するための人手不足が生じていること、の4点が挙げられる。

今後は、これまで積み重ねてきた取組と自然資本の価値をあらためて可視化・再評価するとともに、グリーンインフラへの転換による将来的な歳出削減の可能性も視野に入れながら、自然資本を「守る」だけでなく「稼ぐ」経済活動へと直結させる仕組みの構築が急務となっている。

【社会】担い手不足とつながりの希薄化

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域コミュニティの担い手不足や、地域活動・まちづくり活動の継続が課題となっている。また、高齢者や子育て世代、障害のある人など、多様な市民が安心して暮らし続けるための支え合いや見守りの仕組みの充実が求められている。あわせて、価値観やライフスタイルの多様化により、自然や地域との関わり方が変化する中、人と自然、人と人とのつながりを再構築する取組の重要性が高まっている。

こうした課題に対応するため、分野や主体を超えた連携による持続可能な地域づくりが求められている。

【環境】気候変動や管理不足等による自然機能の低下

気候変動の影響による猛暑日の増加や集中豪雨の頻発など、自然環境を取り巻く状況が変化しており、生活環境や生態系への影響が懸念されている。また、里山や谷津、森林、農地などの自然環境においては、担い手不足や管理の停滞により、生物多様性の低下や景観の悪化が課題となっている。あわせて、農地や緑地、水辺などが有する多面的な機能が十分に活かされていない側面もみられる。

これらの課題に対して、自然環境を保全・再生するとともに、従来のインフラ整備に加え、自然が本来有する機能を活用する Eco-DRR(生態系を活用した防災・減災)や、自然を活用した解決策(NbS:Nature-based Solutions)の考え方を取り入れた対応が重要となっている。

(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)

【2030 年のあるべき姿】

「第5次佐倉市総合計画」(計画期間:令和2(2020)年度～令和 13(2031)年度)に掲げた将来都市像を本市の「2030 年のあるべき姿」として位置づける。

1 佐倉市の将来都市像

笑顔輝き 佐倉 咲く
みんなで創ろう「健康・安心・未来都市」

2 まちづくりの基本方針

① とともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち

誰もが住み慣れた地域で、生涯を通じて、自分らしくいきいきと暮らしていける、地域住民等がお互いに支え合う、子育てにやさしく、福祉と健康づくりの充実した地域共生のまちを目指す。

② 人と自然が調和した安心して暮らせるまち

公共インフラの維持・整備や、防災対策の強化、印旛沼や谷津などの自然環境の保全などにより、誰もが安全・安心に、快適な暮らしを営むことができ、多くの市民が住み続けたいと思える、地域の特性を活かした都市機能と自然環境が調和したまちを目指す。

③ 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち

美しく伝統ある農村集落を継承し、地域経済の活性化や新たな産業の創造などにより就業や雇用の機会を確保するとともに、歴史、自然などの地域資源の積極的な活用により国内外から多くの人々が訪れる、活力と賑わいがあるまちを目指す。

④ 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち

次世代を担う児童・生徒が、確かな学力・豊かな心・健やかな体を育むことができる教育環境・学習環境を整備するとともに、郷土佐倉への理解や愛着の醸成を図ることにより、地域を支える人材を育むまちを目指す。

⑤ 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち

限られた経営資源を効率的に活用し、市民ニーズに沿った、質の高い行政サービスを提供しつつ、市民と行政が更に連携を深め、公共の利益に資する活動に取り組むとともに、多様性への理解を深め、心豊かに住み続けられるまちを目指す。

3 基本計画における取組

「総合計画(基本構想)」に基づき、戦略的かつ中長期的に各種施策の推進を図るため、「前期(2020～2023 年度)」・「中期(2024～2027 年度)」・「後期(2028～2031 年度予定)」の4年ごとに、「基本計画」を策定している。

前期基本計画においては、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、「ゼロカーボン

シティ」を宣言する(2021 年 8 月)とともに、有機農業の拡大に向けて地域ぐるみで取り組む「オーガニックビレッジ」を宣言した(2023 年 3 月)。また、気候変動対策を進めていくため、県内市町村で初となる「佐倉市気候変動適応センター」を設置した(2024 年 4 月)。

中期基本計画では、特に重点的・分野横断的に取り組むものとして、「地方創生の取組」と「気候変動への対応」の2つを重点施策に掲げるとともに、各施策の成果指標において、新たに SDGs の目標に寄与する指標を設定した。また、2030 年までに生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」を宣言した(2026 年 1 月)。

4 佐倉市 SDGs 未来都市計画の位置づけ

SDGs の達成目標年である 2030 年を通過点とし、2050 年の「カーボンニュートラル」及び「ネイチャーポジティブ」の実現、さらに市制 100 周年(2054 年)を見据えて、「ポスト SDGs」の先進モデル都市となることを目指す。

本計画は、特に印旛沼やその流域に広がる谷津、里山、農地等からなる本市の豊かな自然資本に着目し、これらを活かして新たな課題解決モデルと市民の活躍の場が創出され、経済・社会・環境が高度に循環する自律的なまちの実現を目指すものとする。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4  8.3  12.7	指標: 担い手への農地利用集積面積	
	現在(2026 年 3 月):	2030 年:
	845ha	1,000ha
	指標: 市内従業者数	
	現在(2026 年 3 月):	2030 年:
	42,402 人	43,565 人

「第2次佐倉市産業振興ビジョン」(2020～2031 年度)で示す「人がうまれ 職がうまれ にぎわいがうまれるまち 佐倉」の実現を目指し、農業の担い手確保と競争力強化、多様な人材が活躍できる環境づくり、地域経済の好循環を生む事業者支援、観光資源の戦略的な活用などを図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4  4.7  11.3	指標: まちづくり活動に参加したことがある市民の割合	
	現在(2026 年 3 月):	2030 年:
	41.9%	50%
	指標: 転入超過数(20～49 歳)	
	現在(2025 年):	2030 年:
	▲378 人	0 人

市民のまちづくり活動(里山保全等)への参画促進や、デジタル技術の活用を含む「関係人口」創出の取組により、市内外の多様な人材が共創する自律的なコミュニティを形成する。これにより、関係人口の拡大や若者・子育て世代を中心とした定住人口の増加、市民・関係人口のウェルビーイング向上につなげる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
6.6	指標: 市全体の温室効果ガス(CO ₂)排出量

  	13.1	現在(2024 年 3 月):	2030 年:
	15.1	1,391 千 t-CO ₂	919 千 t-CO ₂
		指標: 市役所の温室効果ガス(CO ₂) 排出量	
		現在(2025 年 3 月):	2030 年:
		11,519 t-CO ₂	7,383 t-CO ₂
		指標: 生物多様性の認知度	
		現在(2026 年 3 月):	2030 年
		53.9%	58%

放置竹林等の未利用資源を活用したバイオ炭の農地施用による CO₂ 排出量の削減や、谷津・水田などの機能を活かした Eco-DRR の実践、自然共生サイト(OECM)の認定拡大など、気候変動対策と生物多様性の保全等に関する取組を推進し、気象災害リスクの低減と生物多様性の回復を図る。「ゼロカーボン」と「ネイチャーポジティブ」を両立し、自然の力を活かした持続可能な環境づくりを進める。

※ 各指標の現在値は、令和8年7月時点で把握している直近の数値を用いている。(以下同様)

2.三側面(経済・社会・環境)の取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組

本市における三側面の取組は、従来から各分野で進めてきた施策を基礎としつつ、自然資本を共通の基盤として、経済・社会・環境の相互作用や相乗効果が生まれる点に着目して整理したものである。

個別分野ごとの施策を単独で実施する取組に加え、分野横断的な連携、多様な主体の参画、環境・社会的価値の可視化等を通じて、SDGs が掲げる統合性や持続可能性の観点から再構成した取組については、本計画における自治体 SDGs 推進を先導する重点的な取組として位置づける。

① 経済面の取組: 自然資本を価値に変え、資金が循環する新たなモデルの創出

経済面の取組では、印旛沼やその流域に広がる谷津、里山、農地等からなる自然資本を地域経済を支える基盤として捉えるとともに、その上で展開される農業や里山の保全・活用を通じて、環境保全や地域課題の解決と両立した事業活動を促進する。

これにより、新たな付加価値や投資を呼び込み、資金と人材が地域内で循環する経済構造を形成し、経済・社会・環境の好循環を生み出すことを目指す。

①-A 持続可能な農業構造の確立による「稼げる農業」への転換 **重点取組**

農地と担い手を将来にわたり確保するとともに、本市が有する里山・農地などの自然資本を最大限に活用し、環境保全と経済性を両立した競争力のある農業構造へと転換する取組を進める。特に、環境配慮型農業や有機農業の推進を通じて、農業が「守るべき産業」から「地域経済を牽引する産業」へと進化することを目指す。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4  8.3  15.1	指標: 担い手への農地利用集積面積	
	現在(2026年3月): 845ha	2030年: 1,000ha
	指標: 新規就農者数(累計)	
	現在(2026年3月): 29人(2021~2025年度)	2030年: 32人(2026~2030年度)

ア) 地域計画を核とした農地と担い手の確保

将来にわたって農業の担い手と農地の適切な利用を確保するため、農業振興地域整備計画の見直しや地域計画のブラッシュアップを進める。あわせて、モデル地区における実証的取組を通じ、農地の集積・集約化と里山環境の保全を一体的に進めることで、農地の維持と

自然資本の再生を両立した持続可能な農業構造を構築する。

イ) 競争力のある農業の推進

経営マインドを持った担い手の育成・支援や、新規就農者や法人など新たな担い手の確保を進めるとともに、自然資本を活かした環境保全型農業の実践を推進する。有機農業の拡大や農産物のブランド化を通じて、付加価値の高い佐倉産農産物の確立を図るとともに、スマート農業技術の導入や農地の大区画化等により、生産性の向上とコスト低減を進める。これにより、農業所得の向上と経営の安定化を実現し、後継者不足や耕作放棄地の発生抑制につなげていく。

①ーB 地域資源の価値化と「知産知消」等による需要創出

農産物や里山資源の価値を高め、市民・来訪者による理解と消費を通じて地域内循環を促進する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9  11.a  12.7	指標：里山資源を活用した新たな付加価値創出の取組	
	現在(2026年3月): 0件	2030年: 3件(累計)
	指標：佐倉産を意識して農産物を購入している市民の割合	
	現在(2025年10月): 66%	2030年: 70%以上
	佐倉ふるさと広場の来場者数	
	現在(2025年): 244,156人	2030年: 404,823人

ア) 里山資源を活用した付加価値創出の取組

企業、市民団体、研究・教育機関、行政等の多様な主体が連携し、佐倉の里山資源を活用して環境保全と経済活動を両立する新たなビジネスモデルを構築する。

イ) 「知産知消」を軸とした取組

地産地消を推進するとともに、本市の農業や佐倉産農産物の特徴や価値を知り、理解した上で消費する「知産知消」の取組を進める。生産背景や環境への配慮、生産者の思いなどを学ぶ機会を創出することで、単なる消費にとどまらない付加価値の創出を図る。高校生等の若い世代が参画する商品開発(米粉を活用したスイーツ等)を支援し、地域資源への理解を深めながら、新たな地域ブランドや販路の形成につなげる。

ウ) ニューツーリズムの推進

佐倉市観光グランドデザイン「観光 W コア構想」に基づき、佐倉城址周辺の歴史的街並みと、佐倉ふるさと広場を中心とした印旛沼周辺エリアを2つの核とした観光振興を進める。

佐倉ふるさと広場においては、施設の再整備等と併せて、サイクル・フラワー・グリーンツーリズムなどのニューツーリズムを推進し、拠点性の向上と観光消費の喚起を図る。

①ーC 人材・企業・投資を巻き込む自然資本循環型経済の形成 重点取組

佐倉ランドスケープマネジメントセンター(佐倉 LMC)を核として、本市が有する里山・農地等の自然資本を起点に、多様な人材、企業、投資を呼び込み、経済価値・社会価値・環境価値が相互に循環する地域経済システムの形成を図る。単なる企業誘致や雇用対策にとどまらず、自然資本を活かした事業・活動に人材と資金が集まり、再投資される自律的好循環の確立を目指す。

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	8.3	指標: 起業塾(入門編・実践編)受講者の創業者数(累計)	
	9.5	現在(2026年3月):	2030年:
	17.17	18人(2021~2025年度)	20人(2026~2030年度)
		※入門編受講者	
		指標: 佐倉 LMC に参画する企業・団体・個人数	
		現在(2026年3月):	2030年:
		0者	100者

ア) 多様な人材の就労促進

生産年齢人口の減少等により、市内事業者の人手不足が深刻化する中、佐倉商工会議所やハローワーク成田など関係機関と連携し、女性や高齢者、障害者、外国人等を含めた多様な人材が市内の様々な分野で就労することを促進する。

イ) イノベーションが起こるまちづくりの推進

市内のあらゆる場所をイノベーションのフィールドと捉え、起業塾等による創業支援に加え、産業界、金融機関、教育・研究機関等と連携し、新たな事業やサービスの創出を促進する。佐倉 LMC を通じて、異分野の人材や知見を結びつけることで、環境・農業・観光・健康などを横断したオープンイノベーションを誘発し、佐倉ならではのビジネス創出につなげていく。

ウ) 市内企業における SDGs/ESG 経営の促進

佐倉未来創造会等と連携し、市内企業が脱炭素やネイチャーポジティブに対応した SDGs

経営へ移行することを促進する。環境保全活動や地域貢献を単なる CSR にとどめず、企業価値向上や新たな事業機会の創出につなげることで、地域経済と環境保全が両立する経営モデルの定着を図る。

エ) 環境価値の可視化による資金の呼び込み

バイオ炭などによる炭素固定や生態系保全活動等の環境価値を、研究機関等と連携して可視化・定量化し、カーボンクレジットや企業版ふるさと納税、ESG 投資、CSR 資金、クラウドファンディング等の多様な資金を地域に呼び込む仕組みを検討する。これにより、環境保全活動が持続的に回る資金循環を構築し、外部資金に依存し過ぎない、自立的な事業運営につなげていく。

②社会面の取組：自然を活用して多様な人材が交流し、ウェルビーイングが向上する社会

社会面の取組では、自然資本（印旛沼やその流域に広がる谷津、里山、農地等）を、人と人、人と地域をつなぐ共通のフィールドとして活用し、多様な市民が関わり続けられる地域社会の形成を目指す。

市民参画を担い手育成や関係人口の拡大につなげ、地域活動の継続性や事業化の可能性を高めることで、社会面から経済・環境への波及を生み出す。

②－A 食・農・里山を通じた市民参画と担い手の裾野拡大

農や里山への関与を通じて、ウェルビーイングが向上するとともに、市民が主体的に地域を支える基盤づくりを進める。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4  11.3  17.17	指標：まちづくり活動に参加したことがある市民の割合	
	現在（2026 年 3 月）： 41.9%	2030 年： 50%
	指標：協働による環境保全活動参加者数	
	現在（2025 年 3 月）： 12,308 人	2030 年： 15,403 人

ア) 農福連携や里山保全を通じた多様な人材の活躍の場づくり

障害者や高齢者、「都市新中間層」など多様な人が、農業や里山の維持管理作業などの分野で活躍し、働く場の確保と社会参画を実現する環境を創出する。

イ) 「耕す市民」を育む食育と市民参画の推進

こどもから大人までを対象とした食育を体系的に推進し、特に大人の食育を通じて食と農、自然との関わりを見直す機会を創出する。また、市民農園や体験型農業、里山活動等への参加を促進することで、「耕す市民」を増やし、農や自然を身近なものとして支える担い手の裾野を広げる。

ウ) 里山保全等の担い手の育成

「佐倉里山大学」等を通じて、里山の維持管理を担う人材を育成することにより、里山保全団体等の活性化を図るとともに、里山に関わる人々の心身の健康増進とウェルビーイングの向上を実現する。

②-B 次世代育成と学びによる地域への愛着・誇りの醸成

こども・若者を中心に、学び・体験を通じて地域への理解を深め、将来の担い手を育てる。

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4.7	指標：学校給食を通じた食育活動を実施する学校数	
	11.4	現在(2026年3月):	2030年:
	12.8	34校	34校
		指標：「環境について学ぶ機会の多さ」の満足度	
		現在(2026年3月):	2030年:
		8.8%	23%

ア) こども食・農「フードブリッジ」プロジェクト

市内の農家と学校給食やこども食堂などをつなぎ、こどもたちに佐倉産農産物や農業体験等を提供する仕組みを検討する。

イ) 自然をフィールドとしたアウトドア・ラーニングの推進

豊かな自然環境を活かし、森のようちえんやプレーパーク等の遊び・学びを推進することでこどもの非認知能力の向上や地域コミュニティの活性化、子育て世代の移住・定住の促進に努める。

ウ) 地域課題解決に向けた環境教育(ESD)や「佐倉学」の推進

市民が気候変動や生物多様性を「自分ごと」として捉えるため、生涯学習や学校教育等における出前授業や研修会、ワークショップ等を実施するとともに、本市の豊かな自然・歴史・文化を題材とした「佐倉学」を推進し、シビックプライドを育み、次世代のまちづくりの担い手を育成する。

②ーC 自然資本を活かしたウェルビーイング向上と関係人口の創出 **重点取組**

里山・農地・公園等のみどりを活用し、心身の健康づくりを入口として、健康・生きがい・社会参画を含むウェルビーイングの向上を図り、市民及び地域内外の人材が本市と継続的に関わり続ける関係人口の創出を図る。単発的な交流にとどまらず、ウェルビーイングを実感できる体験を通じて、自然資本の保全や地域活動を支える人材の裾野を広げ、社会面から経済・環境への好循環を生み出す。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	3.4	指標：里山資源を活用した体験プログラム等による交流人口
	8.9	
	11.7	
	現在(2026年3月): 0人	2030年: 500人

ア) 医療・福祉と連携した「里山×健康フィールド」の形成

佐倉里山自然公園等において、里山環境を活かしたフットパスの整備や、周辺の医療・福祉施設等と連携した健康づくりプログラムを展開する。自然の中での歩行や体験活動等を通じて、市民等の身体的・精神的健康の維持・向上を図るとともに、高齢者や子育て世代を含む多様な層が無理なく参加できる健康フィールドとして位置づける。これにより、健康寿命の延伸や医療・福祉面での予防的効果も期待される取組として推進する。

イ) 「食・農・里山」体験を通じた関係人口の創出・定着

農地・里山、公園・緑地等を拠点として、農業体験や里山保全活動、食に関する学び等を組み合わせた体験プログラムを実施し、都市・農村の相互理解を深めるとともに、地域との継続的な関わりを持つ関係人口を増やす。あわせて、分散型自律組織(DAO)などのデジタル技術の活用も視野に入れ、居住地に関わらず本市の農業や里山保全に多様な形で関与できるメンバーシップの構築を検討する。これにより、体験参加者が継続的に地域と関わり、将来的には担い手や支援者、①ーCの取組に位置づける人材・企業・投資へと発展していく流れを形成する。

③環境面の取組：ゼロカーボンとネイチャーポジティブに相乗効果をもたらすグリーンインフラの推進

環境面の取組では、自然が本来有する多面的な機能を活かし、ゼロカーボンの実現とネイチャーポジティブの推進を両立させる環境施策を中核に据える。

印旛沼流域を単位に、Eco-DRR や NbS を防災、健康、地域づくりと一体的に進める点を、都市近郊地域における自治体 SDGs の先導的モデルとして位置づける。

③ーA 農地・里山が有する多面的機能の保全・活用

農地・里山が有する多面的機能を評価し、それらの保全を通じた Eco-DRR と生態系サービスの回復を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3  13.1  15.1	指標：農地等の保全管理活動面積	
	現在(2026年3月): 723ha	2030年: 840ha
	指標：ニホンアカガエルの卵塊確認地点数	
	現在(2026年3月): 11地点	2030年: 11地点

ア) 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮の促進

美しい景観の形成や田んぼダムの取組による減災など、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者以外の多様な主体との連携や組織の広域化を意識しつつ、地域の農地・農業用施設等の保全管理活動や生活環境の改善を推進する。

イ) 谷津・里山環境の生態系ネットワークの回復

市民団体等と協働して、水田・湧水・斜面林等が一体となった谷津環境を適正に管理し、希少種(サシバやニホンアカガエル等)の生息地を保全・回復する。

③ーB 自然資本を活用した脱炭素・資源循環等の推進

未利用資源の活用による炭素削減と循環型地域づくりを進める。また、市役所自らが率先して脱炭素に取り組む。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2  12.2  13.2	指標：市全体の温室効果ガス(CO ₂)排出量	
	現在(2024年3月): 1,391 千 t-CO ₂	2030年: 919 千 t-CO ₂
	指標：市役所の温室効果ガス(CO ₂)排出量	

	現在(2025 年 3 月): 11,519 t-CO ₂	2030 年: 7,383 t-CO ₂
---	---	------------------------------------

ア) 放置竹林等の整備とバイオ炭の農地施用等による CO₂ 削減

里山を侵食する放置竹林等の未利用バイオマス为原料に、バイオ炭を製造して農地施用することで、大気中の CO₂ を土中に長期間固定し、カーボンニュートラルに貢献する。

イ) 市役所自らの温室効果ガス排出量削減

公共施設への LED 照明の導入をはじめとする設備の高効率化の推進や公用車への電気自動車等の電動車の導入などのハード面と、DX 推進によるペーパーレス化をはじめとする省資源化の推進などのソフト面の取組を推進することにより、市の事務事業に起因する温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

③-C 流域スケールでの Eco-DRR・NbS の実装によるグリーンインフラモデルの構築

重点取組

印旛沼流域を一体のランドスケープとして捉え、水循環、防災、都市環境を統合的に改善する Eco-DRR 及び NbS を推進する。国の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)研究チーム等と連携し、各取組の効果を科学的に検証・可視化しながら、自然の機能を最大限に活かしたグリーンインフラの推進を図る。これにより、気候変動に伴う水害リスクの低減と環境機能の回復を同時に実現するとともに、将来的な公共インフラの整備・維持管理に係る歳出削減も見据えた持続可能な地域づくりを進める。

ゴール、ターゲット番号	KPI	
  	6.6	指標: 田んぼダムに取り組む面積
	11.b	現在(2026 年 3 月):
	13.1	2030 年:
		35ha 100ha
		指標: 雨水浸透ます・貯水タンクの補助件数
		現在(2026 年 3 月): 308 件(2004 年度からの累計)
		2030 年: 393 件(累計)

ア) 流域市町等と連携した印旛沼の健全な水循環の維持・形成

下水道や合併処理浄化槽の整備、生活排水対策の啓発等により、印旛沼へ流入する汚濁負荷を低減し、水質改善を図る。あわせて、「田んぼダム」の取組や谷津環境の保全、休耕田の湿地再生等を進め、自然が本来有する保水・雨水貯留機能を高めることで、流域全体での水害リスク低減を図る。

イ) 雨水貯留タンク・雨水浸透ます等による雨水流出抑制

家庭や事業所への雨水貯留タンクや雨水浸透ます等の設置を推進し、地下水涵養を促進するとともに、局地的豪雨による内水氾濫リスクの軽減を図る。これらの取組を面的に展開することで、都市部における流出抑制機能の底上げを目指す。

ウ) 「ゼロカーボンシティ」実現に向けた再エネ・省エネ設備の導入促進

太陽光発電や蓄電池、ZEH・ZEB 等の高効率設備の導入を促進し、家庭・事業所におけるエネルギーの地産地消と脱炭素化を進める。また、ペロブスカイト太陽電池の実装を含め、望ましい営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）の導入を促進し、農業とエネルギー自給の両立を図る。

エ) 里山・緑地等によるクールスポットの保全

里山や都市緑地等の豊かなみどりが形成する「クールスポット」を保全・活用し、夏の猛暑等における熱中症リスクの低減を図る。市全域の緑被率を維持するとともに、老朽化した公園施設の長寿命化や、ICT 等を活用した効率的な維持管理を推進する。

オ) 有害鳥獣、外来生物・難防除雑草等への対応

イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害を防止するため、地域ぐるみでの捕獲や侵入防止対策、生息環境管理を進める。あわせて、県や関係機関等と連携し、ナガエツルノゲイトウやカミツキガメ等の外来生物、難防除雑草等の防除・駆除を行い、生態系の健全性の回復を図る。

(2) 統合的取組

(2-1) 統合的取組の事業

統合的取組の事業名: 佐倉ランドスケープマネジメントセンター(仮称)の設置

本市の豊かな自然資本を持続的に保全・活用する産官学民連携プラットフォームとして、「佐倉ランドスケープマネジメントセンター(仮称)」(以下「佐倉 LMC」という。)を設置する。

(取組概要)

都市・農地・山林・河川等を一体のランドスケープとして捉え、産官学民金の協働のもと、科学的知見も活用しながら自然資本を効果的・計画的に保全・活用する拠点として佐倉 LMC を設置し、里山ウェルビーイングの実現と地域課題の統合的解決を図る。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程による工夫)

佐倉 LMC を中核として、行政、研究機関、企業、金融機関、市民団体に加え、地域内外の個人・関係人口が参画する協働体制を段階的に構築する。

国立環境研究所や農研機構、SIP 研究チーム等との連携を継続し、これまでに蓄積された研究成果やデータを活用することで、地域の自然資本を活かした Eco-DRR や NbS の実践の場として位置づけ、各取組の効果を事前・事後に評価しながら、災害リスクの低減や環境価値の創出につなげていくことを目指す。

あわせて、里山保全等に取り組む市民団体や民間事業者の活動が円滑に展開されるよう、活動のマッチングや価値の可視化を行う仕組みづくりを進めるとともに、多様な主体が柔軟に参画できる体制として、分散型自律組織(DAO)等の新たな手法についても検討を行う。

(2-2) 統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

① 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 里山資源を活用した新たな付加価値創出の取組数	
現在(2026 年 3 月): 0 件	2030 年: 3 件(累計)

佐倉 LMC のマッチング機能や、国立環境研究所、農研機構等による科学的知見の提供により、企業の ESG 投資やバイオ炭等の環境保全型農業のビジネス化(経済)が促進される。結果として、持続可能な資金と担い手が確保され、放置竹林の整備や CO₂ 固定、生物多様性の保全(環境)が自律的に推進されるという相乗効果の創出が見込まれる。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 市内従業者数	
現在(2026 年 3 月): 42,402 人	2030 年: 43,565 人

回復した美しい谷津・里山の景観や豊かな生態系(環境)が、デジタルツール等と連動した魅力的な観光・教育資源となり、企業研修やエコツーリズム、付加価値の高い農産物のブランド化を通じて、新たな地域ビジネスと雇用(経済)が創出される。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 転入超過数(20~49 歳)	
現在(2025 年): ▲378 人	2030 年: 0 人

里山資源を活用したスモールビジネスや関係人口創出プロジェクト(経済)が新たな雇用と生業(なりわい)を生み出し、多様な人材の活躍の場が提供されることで、若者や子育て世代

の移住・定住が促進され、地域コミュニティ(社会)が維持・強化される。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 佐倉 LMC に参画する企業・団体・個人数	
現在(2026 年 3 月): 0 者	2030 年: 100 者

佐倉 LMC を通じて、国立環境研究所等の研究機関、佐倉商工会議所、佐倉未来創造会、地域金融機関等が参画し、市内外の様々な人材(社会)が交流し、地域課題に関する多様な知見やノウハウが共有されることで、異分野の掛け合いによるオープンイノベーションが誘発され、既存産業の高付加価値化や新規ビジネスの創出(経済)が加速する。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 協働による環境保全活動参加者数	
現在(2025 年 3 月): 12,308 人	2030 年: 15,403 人

佐倉 LMC が提供する環境教育や実践の場(社会)により、市民等の SDGs に対する意識やシビックプライドが醸成される。自発的な里山保全活動や外来種対策への参加が継続的なものとなり、担い手の世代交代が進み、環境保全(環境)が持続的に推進される。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 佐倉市を住みやすいと感じる市民の割合	
現在(2026 年 3 月): 75.4%	2030 年: 77.9%

健全な自然生態系(グリーンインフラ)が維持・回復する(環境)ことで、田んぼダム等による治水機能が向上し安全・安心な生活基盤が形成されるとともに、自然豊かなレクリエーション空間の提供により市民の心身の健康とウェルビーイング(社会)が向上する。

(3) 情報発信

本市は、定住人口の維持・増加に加え、関係人口・交流人口の拡大を図るため、地域の魅力や取組の価値を的確に伝える情報発信を推進している。本計画に基づく取組についても、シティプロモーションの視点を踏まえ、目的や相手に応じた情報発信を行うことで、市民の理解・共感の醸成と、域内外からの関与や投資を促進する。

(域内向け)

市民一人ひとりが SDGs を「自分ごと」として捉え、日常の行動や地域活動につなげていくことを目的に情報発信を行う。里山保全や農業体験、環境学習など、市民や地域団体が主体となる取組を積極的に可視化し、「佐倉らしい SDGs」の実践事例として共有する。市ホームページ、広報紙、公式 SNS 等の既存媒体を活用するとともに、学校教育や生涯学習の場と連動させ、世代を超えた理解と参加を促す。

① 市広報媒体による情報発信

市ホームページ、公式 SNS、広報紙「こうほう佐倉」、広報番組「Weekly さくら」などによる情報発信を推進する。

② 市民・若者との共創プロジェクトによる情報発信

市内の高校生が SDGs を軸に地域課題の発見・解決に挑戦する産学官協働事業(主催:一般社団法人 MIRAI KOMINKA for School)と連携した取組・情報発信を推進する。

③ 市民等との対話や講演会等による情報発信

④ 市民等による主体的な情報発信・情報拡散

(域外向け(国内))

都市近郊にありながら豊かな自然資本を有する本市の特性を強みとして、「自然を活かした地方創生」、「里山ウェルビーイング」を軸に発信する。企業、大学・研究機関、自治体関係者等を主な対象とし、統合的取組や官民連携の実践をモデル事例として紹介することで、移住・関係人口の創出、連携・投資の呼び込みにつなげる。メディアや外部評価を通じた第三者視点での発信も積極的に活用する。

(海外向け)

成田国際空港に近い立地を活かし、インバウンド旅行者や海外関係者に向けて、日本のローカル SDGs を体感できる地域として情報発信を行う。里山保全や農業、歴史・文化を組み合わせた体験型コンテンツを中心に、観光・教育・国際交流の文脈で発信し、環境配慮型の地域づくりや市民参加の仕組みを分かりやすく伝えることで、国際的な理解と交流の促進を図る。

(4) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本計画は、河川・湖沼や里山・谷津といった自然資本を有する都市近郊型自治体が直面する共通課題に対応するものであり、同様の背景を持つ地域への普及展開が期待される。特に、千葉県内をはじめとする里山地域では、農業者の高齢化や管理不足による自然機能の低下が共通の課題となっており、自然資本を「守る」だけでなく「活かす」視点に基づく本計画の取組は、有効なモデルとなり得る。

また、本市のような大都市近郊のいわゆる「トカイナカ」地域においては、都市的利便性と豊かな自然環境が併存する一方、資源の価値が十分に経済・社会活動に結びついていない例が多い。本計画で検討するランドスケープマネジメントの考え方や官民連携の仕組みは、こうした地域における関係人口創出や地域経済循環の向上に応用可能である。

さらに、印旛沼流域のように複数自治体が自然環境を共有する地域においては、流域単位での視点が不可欠であり、本計画が示す流域治水や生態系ネットワークの再構築、広域連携による取組は、他の流域地域への展開が期待される。本計画は、特定の地域条件に依存しすぎない再現性を有し、持続可能な地域づくりに取り組む多くの自治体にとって参考となるモデルである。

3.推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第5次佐倉市総合計画(基本構想・中期基本計画)

本市の最上位計画であり、「笑顔輝き 佐倉咲く みんなで創ろう『健康・安心・未来都市』」を将来都市像に掲げている。本計画において、全 33 の基本施策に設けた成果指標と SDGs の 169 のターゲットを照らし合わせ、関連するものを「SDGs の目標に寄与する指標」として設定し、各施策と SDGs の関連性を明確化している。また、計画の推進にあたり、あらゆるステークホルダーと連携しながら SDGs 未来都市の選定を視野に入れて取組を進めることを明記している。(令和 6 年 3 月策定)

2. 佐倉市デジタル田園都市構想総合戦略

第5次佐倉市総合計画中期基本計画の重点施策 I として位置づけ、人口減少や少子高齢化等の地域課題に対し、デジタル技術を活用して地方創生を推進する計画である。「誰一人取り残さない」という SDGs の理念に沿って、多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対し総合的に取り組む方針を掲げている。(令和 6 年 3 月策定)

3. 第2次佐倉市環境基本計画

本市の環境施策の最上位計画であり、SDGs の達成に向けて環境・経済・社会をめぐる様々な課題の解決に資する取組を実施することを明記している。特に「重点プロジェクト」においては、SDGs の考え方のもと、環境分野のみならず観光振興やまちづくりといった他分野の施策・事業とも連携して推進を図り、持続可能な地域社会の構築を目指すこととしている。(令和 2 年 3 月策定、令和 5 年 3 月改定)

4. 佐倉市みどりの基本計画

本市の豊かな自然環境を活かした潤いのある豊かな都市空間の形成を目指す計画であり、SDGs に基づく取組を推進することを明記している。本計画は 17 の目標の多くに関連しているが、特に関連性の高い目標として「3(保健)」「8(成長・雇用)」「11(都市)」「13(気候変動)」「15(陸上資源)」「17(実施手段)」を位置づけ、その達成に貢献することとしている。(令和 5 年 6 月策定)

5. 佐倉市有機農業実施計画

環境と調和のとれた食料システムの確立を目指す本計画において、有機農業の取組拡大が生物多様性の保全や地球温暖化防止に寄与し、ひいては SDGs の達成にも貢献するものであることを明記し、地域ぐるみで環境負荷低減に取り組む「オーガニックビレッジ」の推進を掲げている。(令和 5 年 3 月策定、令和 8 年 3 月改定)

6. 佐倉市国土強靱化地域計画

本計画は、第5次佐倉市総合計画と整合を図り、防災・減災、インフラ強靱化、地域防災力の向上等を通じてSDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に寄与する計画である。SDGs未来都市計画と連動し、KPIによる進捗管理を通じて、市の持続可能性と強靱性の向上を一体的に推進する。(令和2年9月策定、令和7年4月変更)

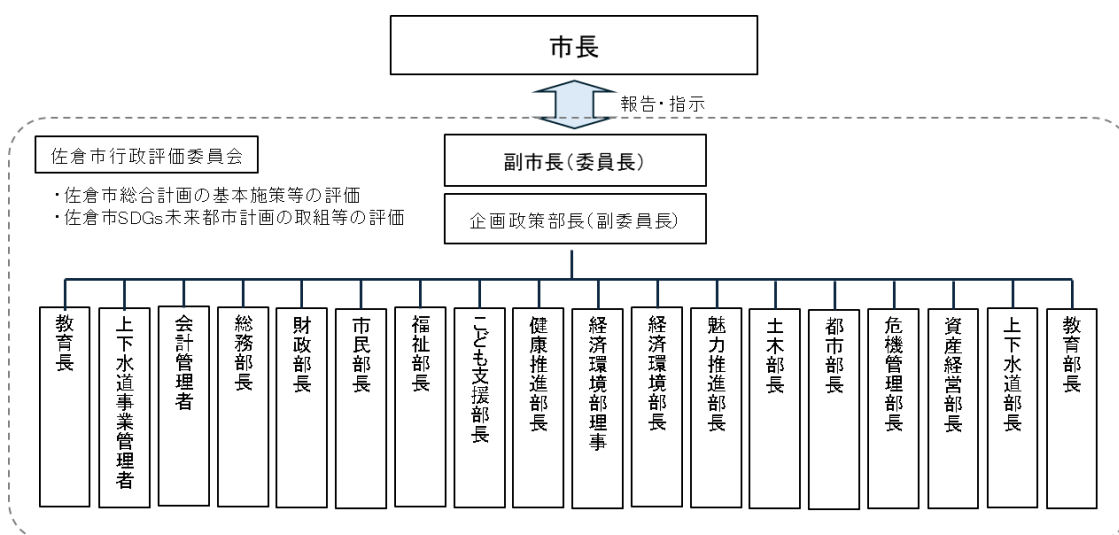
(2) 行政体内部の執行体制

本計画の推進にあたっては、市長の強いリーダーシップの下、既存の行政運営・評価の枠組みを最大限に活用しながら、全庁一丸となって本計画に基づく取組を推進する。

具体的には、「佐倉市行政評価実施要綱」に基づき設置されている佐倉市行政評価委員会を中核とし、佐倉市総合計画の基本施策等の評価と併せて、本計画に位置づける取組等の評価を実施する。行政評価委員会は、副市長を委員長とし、教育長、上下水道事業管理者、各部局長等で構成されており、全庁的な視点から、各施策・事業の進捗及び成果についての評価や課題の検証等を行う。

これにより、SDGs未来都市計画を個別の特別施策として切り離すのではなく、第5次佐倉市総合計画に掲げる基本施策等と一体のものとして、市の行政運営の中に組み込み、評価・改善のサイクルを通じて強力的に推進していく。

分野横断的な課題に対しては、関係部局が互いの課題や取組状況を共有・調整しながら連携を図り、2030年のあるべき姿の実現に向けて協働して取り組む執行体制を構築する。



【佐倉市行政評価委員会(体制図)】

(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)

統合的取組の核となる佐倉 LMC をプラットフォームとし、域内外の多様な主体がフラットに参画・協働し、それぞれの強みを活かしながら自律的な好循環を生み出す体制を構築する。

(域内外の主体:住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO 等)

①住民、市民団体等

農業生産・農地保全や、里山・谷津の維持管理、外来生物対策等の活動を主体的に担う。デジタルツール等を用いた関係人口の緩やかな参画(メンバーシップ)も視野に入れる。

【連携のメリット】 活動の担い手不足が解消され、持続可能な環境保全が可能となる。また、活動への参画を通じて、郷土愛・シビックプライドが醸成されるとともに、ウェルビーイングの向上につながる。

②企業・金融機関

佐倉商工会議所や佐倉未来創造会等の地域経済団体に加え、地域金融機関や市外企業との連携を進める。地域金融機関は SDGs 経営への移行支援や事業化の伴走支援を担い、市外企業は ESG 投資や企業研修(里山保全等)のフィールドとして本市の地域資源を活用することが期待される。

【連携のメリット】 企業の資金・人材の流入により、環境保全等の活動が自律的なものになることが期待される。また、異業種交流によるオープンイノベーションが誘発され、未利用資源を活用した新商品開発など、地域経済の新たな稼ぐ力が創出される。

③教育・研究機関

国立環境研究所(気候変動適応センター)や東邦大学等の大学・研究機関が参画し、生態系サービス(炭素固定、地下水涵養等)の定量評価・マップ化や、各プロジェクトの開発・検証等に対する技術的・学術的な助言を行う。

特に、本市は国の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期の研究チームと継続的な打合せを行っており、印旛沼流域を対象としたグリーンインフラの導入・管理技術に関する知見を、本計画に基づく取組へ積極的に反映していく。

【連携のメリット】 科学的エビデンスに基づく客観的・効果的なグリーンインフラの保全・活用策を展開できる。企業や市民に対する活動メニューの提示等において、高い信頼性と説得力を担保できる。

(国内の自治体)

千葉県や流域市町、住民・市民団体、専門家、関係機関等で構成される「印旛沼水循環健全化会議」等の枠組みを活かし、広域的な連携を図る。

【連携のメリット】 市単独では解決が困難な印旛沼の水質浄化や治水対策、広域的な生態系ネットワークの形成において、高い相乗効果を発揮できる。また、広域的なサイクルツー

リズム等の展開により、圏域全体での交流人口の拡大につながる。

(海外の主体)

成田国際空港に近い立地などを活かし、インバウンド旅行者や外国人材を受け入れる。

【連携のメリット】 日本のローカル SDGs(里山体験等)を体感できる教育・観光コンテンツを提供することで、新たな外貨獲得の機会が生まれる。多様な価値観との交流により、地域社会の多文化共生への理解が深まり、多様性のある持続可能なまちづくりが促進される。

団体・組織名等	事業における位置づけ・役割
佐倉市	全体統括、事務局機能を担い、計画推進、庁内調整、関係施策との整合性確保を行う。「ゼロカーボン」「ネイチャーポジティブ」宣言等、市の方針との一体化を図る。
里山資源活用推進部会 【農山漁村振興交付金による事業実施主体】	里山資源を活用した付加価値創出の検討・実証を主導する。
地元農業者	有機農業や環境保全型農業の実践、実証圃場の提供、農産物のブランド化・体験プログラム等への協力を行う。
里山・環境保全に取り組む 市民団体等	放置竹林整備、外来生物対策、谷津環境保全などの現地活動を担い、市民参加型の保全・学習の場を提供する。
佐倉商工会議所	農商工連携の推進、新商品の販路開拓支援、会員企業への情報発信などを通じて地域経済との接続を強化する。
佐倉未来創造会	地域資源を活用した様々な事業に取り組み、地域の活性化と地域経済循環の実現を目指す活動を先導・支援する。
金融機関等	事業の資金調達支援、ESG 投資・企業版ふるさと納税等の活用支援を通じ、取組の自立化を後押しする。
国立環境研究所 大学等の研究機関	生態系サービス(炭素固定、生物多様性、水循環等)の定量評価、効果検証、科学的助言を行い、取組の信頼性を担保する。
千葉県(農業事務所等)	県施策との整合性確保、技術的助言、広域連携の支援等を行う。
印旛沼流域関係団体 (土地改良区等)	多面的機能支払交付金や田んぼダムの取組、流域治水に係る協力を通じ、流域単位での取組を支える。
教育機関・学校等	環境教育(ESD)、体験学習、次世代人材育成への参画を通じ、持続的な担い手の育成につなげる。
域外企業・関係人口	企業研修、実証事業、投資・協力を通じ、地域外から人材・資金・知見を呼び込み、地域内循環を拡張する。

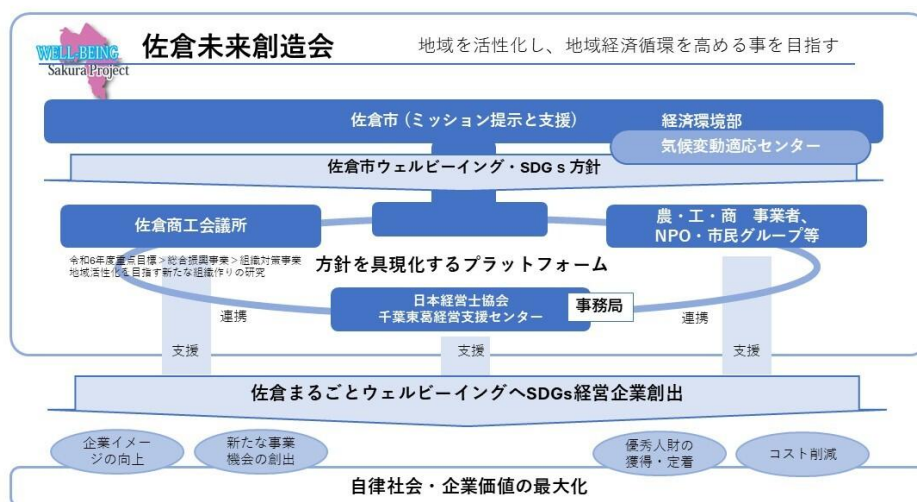
4. 自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

本市においては、経済・社会・環境の三側面において、各分野の課題解決に向けた取組を進める関係団体が複数活動している。これらの取組は、佐倉 LMC において相互に連携・共有されることで、個別の活動にとどまらない統合的な取組へと発展し、環境と経済との相互循環による社会の活性化という自律的好循環の形成につながる。

① 佐倉未来創造会

本市では、佐倉市、佐倉商工会議所、日本経営士協会千葉東葛経営支援センター（事務局）が連携し、本市のウェルビーイング向上と SDGs 経営の推進を通じて企業価値の最大化を実現するとともに、地域の活性化、地域経済循環の実現を目指すプラットフォームとして「佐倉未来創造会」が設立されている。本会では、「佐倉市 SDGs 経営セミナー」の開催や、構成員が連携した協働活動、各構成員の活動等に関する情報共有などを行っている。また、日本経営士協会千葉東葛経営支援センターが市内企業の「SDGs 経営企業登録」をサポートしており、現在、7 社が登録されている。



② 佐倉市環境保全型農業を進める会

本市では、令和 5 年 3 月に「佐倉市有機農業実施計画」を策定して「オーガニックビレッジ」を宣言し、有機農業の普及・拡大に向けた様々な取組を進めている。これらの取組の趣旨に賛同する農業者、支援者の連携を深めるため、令和 7 年 3 月に「佐倉市環境保全型農業を進める会」が組織されている。新規就農者をはじめとした、有機農業に取り組む人たちを中心とした、環境にやさしい農業を実践するためのネットワークが構築されている。

③ SIP との連携

本市は、内閣府が主導する、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期「スマートインフラマネジメントシステムの構築」のうちサブ課題 e-1「魅力的な国土・都市・地域づくりを評価するグリーンインフラに関する省庁連携基盤」の実証フィールドの一つとなっている。同課題の研究開発テーマ「グリーンインフラの導入・管理技術の開発」が本市をはじめ印旛沼流域を対象に実施されており、本市は同研究チームとの打合せを毎月行っているほか、令和7年度は「デジタル技術を活用した自然資本マネジメント普及に関する研究会」委員との意見交換も行っている。

④ 佐倉里山守人の会

本市では、里山保全の担い手不足や高齢化に対応するため、担い手となる人材育成を担う「佐倉里山大学」と、その学習成果を活かして里山保全を実践する「佐倉里山守人の会」が連携した体制を構築している。

佐倉里山大学は、市が主導して里山保全に関する知識・技術・理念を学ぶ場として設けられた人材育成事業であり、市民が里山保全に関わるための入口として機能している。

一方、佐倉里山守人の会は、里山大学で学んだ人材や従来からの活動者が参画し、竹林整備、下草刈り、景観回復等の継続的な里山管理を実践する市民団体である。

両者は、「学び(里山大学)から実践(守人の会)へ」という明確な役割分担と人材の循環により、持続可能な里山保全体制を形成しており、本市の里山保全施策の中核を成している。

⑤ 佐倉ランドスケープマネジメントセンター(佐倉 LMC)の構築(組織化)

①～④に述べた各団体と、里山保全に取り組む市民、農業生産者、環境ビジネスに関心のある企業、団体等の活動に科学的根拠を与えることのできる学術機関、旗振り役としての佐倉市役所など、多様な主体が有機的に連携し、ポスト SDGs 社会も見据えて、様々な活動を継続・発展していくための推進体制を整えていく必要がある。

この推進体制の要として、佐倉 LMC は、統合的取組の中核として、多様な主体をつなぐハブの役割を果たしながら、地域の自然環境や活動の現場で生まれる知見や成果が次の取組につながる循環を生み出していく。

環境保全や防災、健康づくり等の分野における実践を通じて得られた効果や学びを共有・蓄積し、関係主体が相互に連携することで、単発に終わらない継続的な取組の展開を図る。

さらに、「佐倉里山大学」等の人材育成の取組と連動させることで、里山や環境保全活動の担い手を継続的に育成し、市民や関係人口、民間事業者の参画が広がることで、環境・社会・経済が相互に支え合う自律的な好循環の形成につなげていく。

(将来的な自走に向けた取組)

計画の初期段階では、国の支援制度等を活用しながら体制の構築や実証的な取組を進めるが、将来的には外部資金に過度に依存しない運営への移行を目指す。

具体的には、環境保全や防災、健康づくり等の取組を通じて創出された環境価値や社会的価値を、民間事業者の参画や投資、企業研修等の形で地域に還元する仕組みの検討を進める。

あわせて、「佐倉里山大学」等を通じた人材育成や学びの機会を通じて、市民団体の活動や関係人口による参画が継続的に広がるよう、担い手の裾野拡大とウェルビーイングの向上を図ることで、活動・人材・資金が循環する自立的な運営を目指していく。

5.地方創生・地域活性化への貢献

本市は、SDGs の達成目標年である 2030 年を一つの通過点とし、2050 年の「カーボンニュートラル」及び「ネイチャーポジティブ」の実現、さらに市制 100 周年(2054 年)を見据えた長期的視点のもと、「ポスト SDGs」社会を先導するモデル都市となることを目指している。

本計画では、印旛沼や里山・谷津、農地等からなる本市の豊かな自然資本を基盤に、保全・再生活動に加え、環境や地域への理解を深める学び、多様な主体の参加・協働を促す取組、環境・社会的価値の可視化等を一体的に展開する。これにより、自然資本が有する防災、環境保全、健康増進等の機能の回復と高度化を図るとともに、その価値を地域経済や市民生活の質の向上へと結びつけていく。

これらの取組を通じて、市民や関係人口の意識と行動に働きかけ、自然との関わりを通じたウェルビーイングの向上を実現する。こうした実感が、環境保全や地域づくりへの主体的な参加を促し、都市部を含む多様な人々が継続的に地域に関わる関係人口の拡大につながっていく。さらに、活動や交流を通じて形成される人的ネットワークが、地域コミュニティの再生や担い手の確保を後押しし、移住・定住への関心や行動へと波及することで、人口減少下においても持続可能な地域社会の構築につながっていく。

本計画に基づく取組を通じて、本市が「SDGs 未来都市」として認定されることは、これまで本市が蓄積してきた環境保全等の施策や市民協働の実践に加えて、今後実施していく自然資本を活かした先導的な取組が、国によって総合的に評価・可視化されることを意味する。この認定を契機として、理念に共感する地域内外の企業、金融機関、研究機関、関係人口等が結びつき、人材、資金、知見といった経営資源が本市に集積することが期待される。

これにより、佐倉 LMC を核とした取組が一層加速し、自然資本を出発点とする経済・社会・環境の自律的好循環が強化される。本市は、この実装プロセスを通じて、都市近郊に立地しながら豊かな自然資本を有する地域における地方創生の先進モデルを示し、その成果を全国に波及させることで、持続可能な地域づくりに貢献していく。

佐倉市SDGs未来都市計画

令和8年7月 第一版 策定